

令和5年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和5年度第3回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和6年3月19日（火）午後1時30分から午後3時まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 岡田英利委員、熊谷志江委員、佐々木雅則委員、下川理英委員、鈴木美樹子委員、千田光柳委員、中芝浩美委員、永井春樹委員、野村勉委員、橋本華恵委員、船山賢治委員、堀籠義裕委員
 - ※欠席委員 押切浩実委員、河野麻希子委員、中机純子委員、三浦孝浩委員
 - (2) 事務局 菅原稔市長公室長、小野寺啓総務部次長兼財政課長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課長補佐兼政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 令和6年度予算の概要について
- (2) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について
- (3) 次期総合計画策定体制について
- (4) 次期総合計画策定に向けたアンケート調整について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 0人

8 議事内容

- (1) 令和6年度予算の概要について
資料No.1により事務局から説明を行った。質疑等なし。
- (2) 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について
資料No.2及び資料No.3により事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 総合戦略の改定案について、新型コロナウイルス感染症関連の文言が無くなっているため、新型コロナウイルス感染症拡大後の平常時を意識した取組に修正することがうかがえる。

委員 資料No.3の1ページの観光の振興について、ワーケーションによる誘客の促進の取組が削除されているが、どのような理由か。

事務局 ワケーション事業については、令和5年度において取り組んだが、実績などを考慮し今回の改定で削除したものである。既存事業の中に組み入れて取組

を進めていく。

委員 令和6年度予算の概要の1ページに、中心市街地空き店舗解体等補助金が計上されているが、総合戦略の具体的な事業として空き店舗入居支援事業が掲載されている。これらの背景を教えてください。

事務局 中心市街地に空き店舗があるが、その活用が進まない原因として、解体に要する経費が嵩むことが挙げられる。一方で入居の支援は、その前段にある施策が手つかずの状況であり、両面で施策を展開していく。

委員 空き店舗の解体と入居がうまくマッチングできるように、弾力的に進めてほしい。

事務局 中心市街地空き店舗解体等補助金については、一ノ関駅西側の商業地域の流動化を図るためにはどのようにすればよいか、その中の1つに、建物と建物の間が狭く解体が進まない問題があると聞いている。令和6年度は、そのような課題に取り組んでいただける方がいれば、解体に向けた設計費の増額分が、どれくらいになるのかを調査する費用を支援することとしている。一方で入居を促しながら、もう一方で流動化を図るような2つの施策で進めるものである。

委員 こども家庭センターの運営について、こども家庭庁が創設され、幼児教育については、文部科学省、厚生労働省、内閣府が関連していたが、これからは一本化されると思う。このような事業を進めていただきたい。

事務局 こども家庭センターについては、これまで別々に対応していた事案を複数の部署で共有して対応しようとするものである。妊産婦、子育て世帯、こども園の切れ目のない支援を行うことで、その中には虐待防止などの機能ももっている。母子保健部門と児童福祉部門が連携して、一体的にサポートする事業を実施していく。

委員 幼稚園・保育園から小学校に入るときに、支援が切れてしまったりすると継続性が無くなる。共有して事業を展開していくことが大事である。

委員 市有林J-クレジット創出事業費は計上されているが、水田など市有林以外の展開はあるのか。

事務局 野菜や水稲では、単年度に二酸化炭素を吸収して排出されるまでの期間が短いのでクレジットにはならない。山林であれば、60年や70年のスパンで二酸化炭素を貯蔵できるという考え方から、市有林のJ-クレジットに取り組んでいるところである。今言われているのは、海洋植物や海水などもJ-クレジットの考え方はあるようである。

委員 起業・創業の支援の主な取組に、新たに産業用地を整備し企業誘致による雇

用の確保を図ることを追加しているのは、起業・創業に特化しているからか。

事務局 市の取組としては、しごとづくり、ひとづくり、まちづくりの順番で取組を進めている。しごとづくりにおいては、大企業を1社誘致するだけでなく、多くの業種の企業があれば選択肢が広がるという考え方で進めている。また、スタートアップ起業を支援することにより、多様性が広がるという考え方である。

委員 雇用の創出における企業誘致の部分にも関係してくるのか。

事務局 企業誘致については、既存の工業団地の拡張や新しく産業用地を整備し対応していく。これに加え、閉校した小学校、中学校、幼稚園や保育園の敷地の活用についても進めていく。

委員 海外留学生就労促進事業補助金について、ハノイ短期電機大学との交流が始まるが、留学生の人数や期間は決まっているか。

事務局 具体的なところはこれから検討することになる。

委員 この補助金の事業内容を教えてほしい。

事務局 一関工業高等専門学校などに通う海外留学生を対象に、企業との交流や滞在中の支援を行う制度を組み立てたところである。具体的な部分については、検討を進めている。

委員 海外の留学生が地域の方々と交流することで、学生の刺激にもなる。そのような取組も大事である。

事務局 交流は大事な面であり、交流会や日本文化の体験など、この補助金の対象になる見込みであることから海外の留学生との交流を深めていきたい。

委員 新たなネットワーク創出事業について、内容を教えていただきたい。

事務局 首都圏で活躍されている方や、当市においていただいている関係をもっていた方、ふるさと会や同窓会、いちのせきをまるごと応援し隊、ファンクラブの方々など、これまで、それぞれ組織されていたが、そのような方々を一堂に会す場面を作り、交流の輪を広げていきたいという思いで新規に事業を組み立てたところである。

委員 いちのせきファンクラブを拡充するイメージか。

事務局 いちのせきファンクラブ事業は終了するが、加入していた方々にも案内し、つながりを持っていただこうと考えている。

(3) 次期総合計画策定体制について

資料No.4により事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 総合計画と総合戦略は、これまで別々に策定していたものを一体化させるもので、それぞれにおいて設置していた会議体も一体化していこうとするものか。

事務局 そのとおりである。

(4) 次期総合計画策定に向けたアンケート調査について

資料No.5及び資料No.6により事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 令和元年度の中高生アンケートの回収率が100%となっているが、回収方法を教えてほしい。

事務局 中学3年生と高校2年生を対象とし、学校を通じてアンケートを依頼したことにより、学校で時間を設けてアンケートを記入していただき、回収までしていただいたことで回収率が100%となった。

委員 全戸にハガキを出し市民の意見を聞いている自治体があると聞いた。

委員 ネットでの回答も想定されるが、全戸を対象とする場合は経費も考慮しなければならない。

委員 アンケートにより市民の意見を聞く手法があるが、ワークショップやタウンミーティングとの兼ね合いを教えてほしい。

事務局 アンケートについては、前回からの比較もしたいと考えている。ワークショップについては6月に実施したいと考えており、10年間の基本構想を策定する際、令和17年度の目標を掲げ、どのように取り組んでいくか定める必要があることから、10年後に市を背負っている若者から将来のイメージなどを伺うために実施するものである。また、タウンミーティングについては、計画の素案ができた段階でご意見をいただきたいと考えている。

委員 アンケートの項目数が多くならないように、ワークショップで聞ける項目を調整してみてはどうか。

委員 アンケートはWEBでも回答できるように二次元コードを付けるのか。

事務局 令和元年度までは紙ベースで実施したが、今回のアンケートは紙ベースのほかに、二次元コードを付けてWEB回答も検討している。

9 担当課 市長公室政策企画課